

**企業会計的手法による
川 崎 市 の 財 政 状 況**
(平成19年度版)

平成20年12月

財政局

はじめに

【作成の目的】

官公庁の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要したコストが把握できないため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

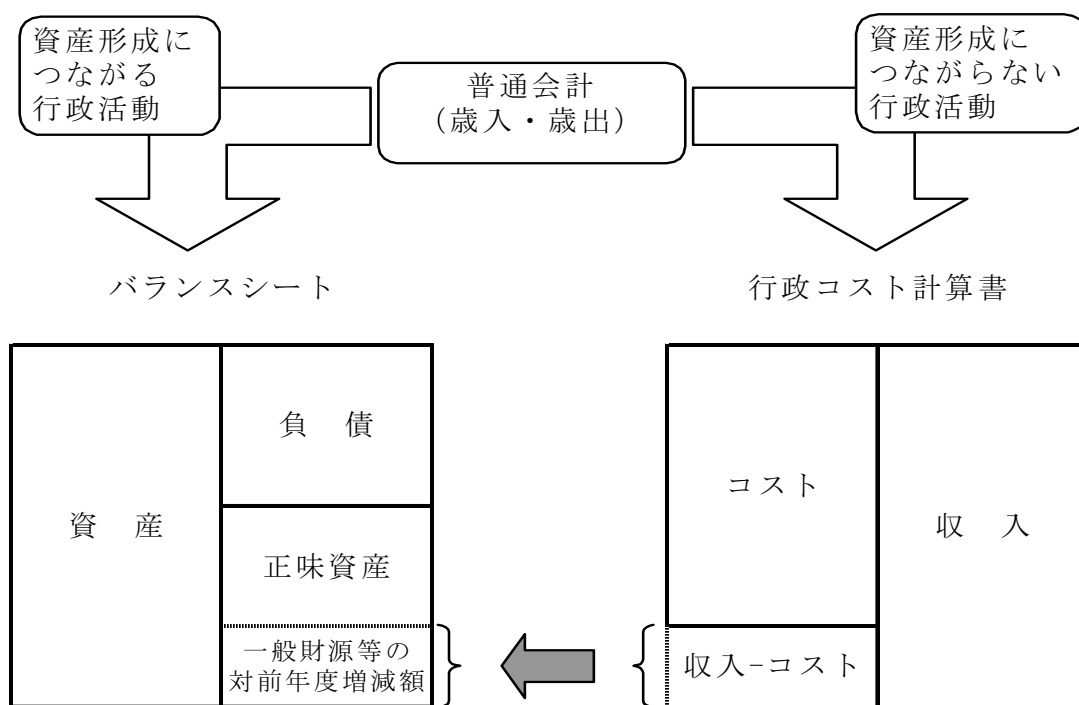
そのため本市では、総務省が示した統一的な作成基準（総務省方式）により、バランスシートと行政コスト計算書を作成しています。

【バランスシートと行政コスト計算書】

バランスシートは、これまでの行政活動によって形成された建物や道路などの資産と、資産形成に要した財源を表すものです。

行政コスト計算書は、当年度に行った行政活動のうち、資産形成につながらない、給付サービスや人的サービスに要した経費と財源を表すものです。

【バランスシートと行政コスト計算書の関係】（普通会計）



目 次

1 普通会計のバランスシート

(1) 試算結果について	1
(2) 市民1人あたりのバランスシート	1
川崎市バランスシート(普通会計)	2
市民1人あたりのバランスシート	3
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	4
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	4
3 普通会計上の区分別の有形固定資産	5
4 行政目的別の有形固定資産	5
5 有形固定資産の経年比較	6
6 土地の保有状況	7
7 他都市との比較	8

2 普通会計の行政コスト計算書

(1) 試算結果について	10
(2) 市民1人あたりの行政コスト	11
行政コスト計算書	12～13
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	14
2 区分別のコスト構成比	15
3 行政コストに対する収入項目	15
4 有形固定資産に対する行政コスト比率	16
5 他都市との比較	17

3 普通会計のキャッシュ・フロー計算書

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー	19
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	19
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	19
川崎市キャッシュ・フロー計算書(普通会計)	20

4 全会計のバランスシート

(1) 試算結果について	21
(2) 普通会計との比較	21
(3) 市民1人あたりのバランスシート	21
川崎市バランスシート	22
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	23
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	23
3 主な施設の状況	23

5 連携協力団体との連結バランスシート

(1) 試算結果について	25
(2) 全会計・普通会計との比較	25
(3) 市民1人あたりのバランスシート	25
連携協力団体連結バランスシート(試案)	26
〔参考〕 前年度の試算結果との比較	27

1 普通会計のバランスシート

現行の予算制度は、単年度の「現金主義・単式簿記」方式による「フロー情報」であるため、これまでに蓄積してきた資産の構成や、将来負担しなければならない負債などの「ストック情報」はわかりにくいものになっています。そこで、企業会計的手法を活用し、財政状況をストック面から明らかにするため、国が示す基準に準拠して、平成10年度決算分からバランスシートを作成しています。

(1) 試算結果について（詳細については、2頁参照）

資産合計 2兆 2,026億円	負債合計 9,356億円 (資産合計の42.5%)
	正味資産 1兆 2,670億円 (資産合計の57.5%)

- 資産合計(2兆2,026億円)の内訳は、
 - ・建物や土地などの有形固定資産が1兆9,624億円(89.1%)、うち土地が1兆489億円を占めています。
 - ・投資、貸付金などの投資等が2,104億円(9.6%)、
 - ・現金、預金などの流動資産が298億円(1.3%)となっています。
- 負債合計(9,356億円)の内訳は、
 - ・地方債が7,763億円(83.0%)、
 - ・物件の購入等にかかる債務負担行為が73億円(0.8%)、
 - ・職員が全員普通退職したと想定した場合の退職給与引当金が650億円(6.9%)、
 - ・翌年度の地方債償還予定額の流動負債が870億円(9.3%)となっています。
- 正味資産(1兆2,670億円)の内訳は、
 - ・国庫支出金が2,416億円(19.1%)、
 - ・県支出金が233億円(1.8%)、
 - ・一般財源等が1兆21億円(79.1%)となっています。

(2) 市民1人あたりのバランスシート（詳細については、3頁参照）

項目	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
資 産 合 計	164万5千円	165万2千円	△ 7千円
負 債 合 計	69万9千円	72万円	△ 2万1千円
正 味 資 産	94万6千円	93万2千円	1万4千円

※平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口(1,339,006人)に拠る。
(平成19年3月31日の住民基本台帳人口は、1,316,006人)

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比7千円減の164万5千円、負債合計は2万1千円減の69万9千円、正味資産は1万4千円増の94万6千円となっています。

川 崎 市 バ ラ ン ス シ ー ト (普 通 会 計)
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>100,770,629</u>	(1)地方債 <u>776,339,716</u>
(2)民生費 <u>41,835,052</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>160,295,584</u>	物件の購入等 <u>7,322,578</u>
(4)労働費 <u>2,384,945</u>	債務負担行為計 <u>7,322,578</u>
(5)農林水産業費 <u>458,480</u>	(3)退職給与引当金 <u>64,941,928</u>
(6)商工費 <u>27,613,387</u>	固定負債合計 <u>848,604,222</u>
(7)土木費 <u>1,209,790,420</u>	2. 流動負債
(8)消防費 <u>26,577,322</u>	翌年度償還予定額 <u>86,979,082</u>
(9)教育費 <u>392,713,626</u>	流動負債合計 <u>86,979,082</u>
(10)その他 <u>6,094</u>	負 債 合 計 <u>935,583,304</u>
計 <u>1,962,445,539</u>	【正味資産の部】
(うち土地 <u>1,048,860,877</u>)	1. 国庫支出金 <u>241,612,201</u>
有形固定資産合計 <u>1,962,445,539</u>	2. 県支出金 <u>23,298,300</u>
2. 投資等	3. 一般財源等 <u>1,002,099,130</u>
(1)投資及び出資金 <u>132,495,970</u>	正 味 資 産 合 計 <u>1,267,009,631</u>
(2)貸付金 <u>41,867,790</u>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <u>26,122,179</u>	
② 土地開発基金 <u>9,882,086</u>	
基金計 <u>36,004,265</u>	
投資等合計 <u>210,368,025</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 <u>1,698,300</u>	
② 減債基金 <u>5,324,767</u>	
③ 歳計現金 <u>7,744,153</u>	
現金・預金計 <u>14,767,220</u>	
(2)未収金	
① 地方税 <u>10,053,103</u>	
② その他 <u>4,959,048</u>	
未収金計 <u>15,012,151</u>	
流動資産合計 <u>29,779,371</u>	
資 産 合 計 <u>2,202,592,935</u>	負 債・正 味 資 産 合 計 <u>2,202,592,935</u>

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 69,667,026 千円
 ②債務保証及び損失補償に係るもの 6,902,135,091 千円
 ③利子補給等に係るもの 0 千円

(注)退職給与引当金の算定は、平均値により算出した。

市民1人あたりのバランスシート

(単位:千円)

借方			貸方		
【資産の部】	H19	H18	【負債の部】	H19	H18
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	75	78	(1) 地方債	580	617
(2) 民生費	31	32	(2) 債務負担行為 物件の購入等	5	5
(3) 衛生費	120	125	(3) 退職給与引当金	49	54
(4) 労働費	2	2	固定負債合計	634	676
(5) 農林水産業費	0	0	2 流動負債		
(6) 商工費	21	21	翌年度償還予定額	65	44
(7) 土木費	904	907	流動負債合計	65	44
(8) 消防費	20	20	負債合計	699	720
(9) 教育費	293	294			
(10) その他	0	0			
計	1,466	1,479			
(うち土地)	(783)	(786)			
有形固定資産合計	1,466	1,479			
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	99	98			
(2) 貸付金	31	27			
(3) 基金					
① 特定目的基金	20	20			
② 土地開発基金	7	7			
基金計	27	27			
投資等合計	157	152			
3 流動資産			【正味資産の部】		
(1) 現金・預金			1 国庫支出金	180	180
① 財政調整基金	1	1	2 県支出金	17	18
② 減債基金	4	4	3 一般財源等	749	734
③ 歳計現金	6	5	正味資産合計	946	932
現金・預金計	11	10			
(2) 未収金					
① 地方税	7	7			
② その他	4	4			
未収金計	11	11			
流動資産合計	22	21			
資産合計	1,645	1,652	負債・正味資産合計	1,645	1,652

〔参考〕

1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比164億円の増、負債合計は110億円の減、正味資産は392億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、57.5%（前年度は56.5%）となっています。

項 目		平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
資 産 合 計		2兆2,026 億円	2兆1,744 億円	282億円
	有形固定資産	1兆 9,624 億円	1兆 9,460 億円	164億円
	投資等	2,104 億円	2,008 億円	96億円
	流動資産	298 億円	276 億円	22億円
負 債 合 計		9,356 億円 (資産合計に占める割合 42.5%)	9,466 億円 (資産合計に占める割合 43.5%)	△110億円
	固定負債	8,486 億円	8,887 億円	△401億円
	流動負債	870 億円	579 億円	291億円
正 味 資 産		1兆 2,670 億円 (資産合計に占める割合 57.5%)	1兆 2,278 億円 (資産合計に占める割合 56.5%)	392億円
	国庫支出金	2,416 億円	2,373 億円	43億円
	県支出金	233 億円	238 億円	△ 5億円
	一般財源等	1兆 21 億円	9,667 億円	354億円

2 有形固定資産の形成における世代間負担率

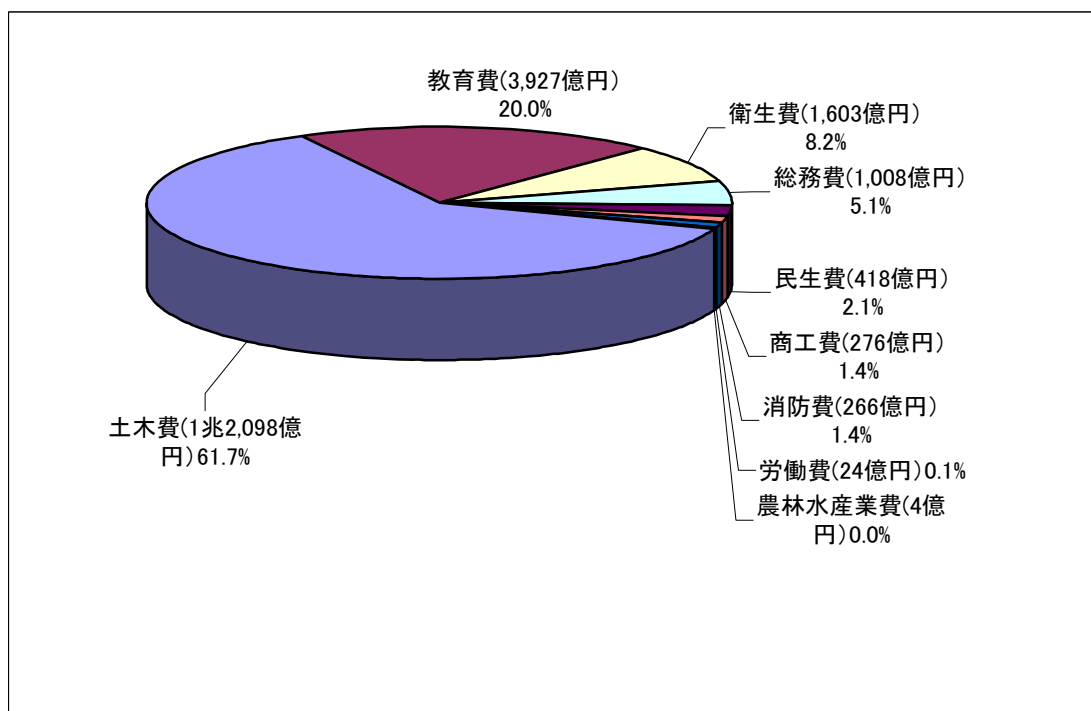
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成19年度の割合は64.6%と、前年度と比較して1.5ポイントの増となっています。

	平成19年度	平成18年度
有形固定資産 A	1兆 9,624 億円	1兆 9,460 億円
正味資産 B	1兆 2,670 億円	1兆 2,278 億円
B ÷ A	64.6%	63.1%

3 普通会計上の区分別の有形固定資産

有形固定資産(1兆9,624億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

土木費: 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など

教育費: 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など

衛生費: ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など

総務費: 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

民生費: 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など

道路や公園等の整備を行う土木費が全体の約6割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育費が約2割を占めています。

4 行政目的別の有形固定資産

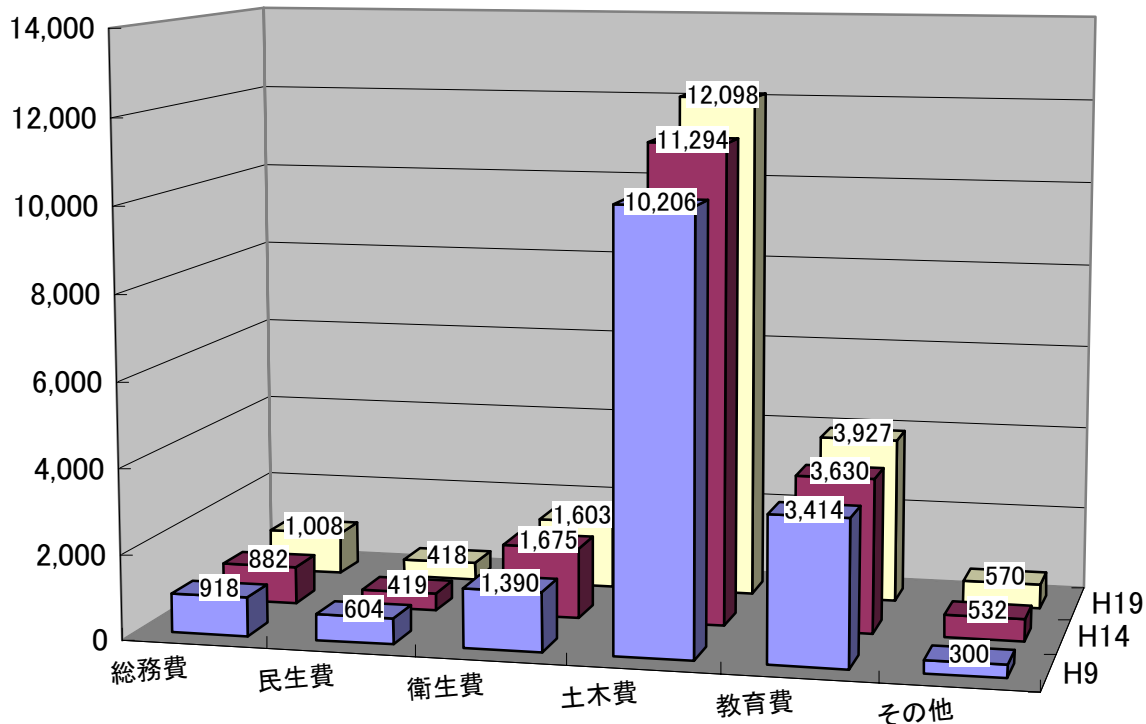
有形固定資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。
(単位: 億円・%)

行政目的	平成19年度 A		平成18年度 B		A-B (前年度比較)
		構成比		構成比	
保健・福祉・医療の充実	791	4.0	797	4.1	△ 6
環境・リサイクル	3,060	15.6	3,035	15.6	25
地域経済の発展	281	1.4	285	1.5	△ 4
道路・河川等の整備・安全なまちづくり	6,053	30.8	5,975	30.7	78
港湾の整備	1,522	7.8	1,523	7.8	△ 1
計画的なまちづくり	2,996	15.3	2,968	15.3	28
学校教育・生涯学習	3,890	19.8	3,824	19.7	66
行政運営	505	2.6	516	2.7	△ 11
共生と参加のまちづくり	526	2.7	537	2.9	△ 11

5 有形固定資産の経年比較 (H19年度、H14年度、H9年度との比較)

(1) 総額の比較

単位: 億円



(単位: 億円)

区 分	平成9年度 A	平成14年度 B	平成19年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
総 務 費	918	882	1,008	△ 36	126
民 生 費	604	419	418	△ 185	△ 1
衛 生 費	1,390	1,675	1,603	285	△ 72
土 木 費	10,206	11,294	12,098	1,088	804
教 育 費	3,414	3,630	3,927	216	297
そ の 他	300	532	570	232	38
計	16,832	18,432	19,624	1,600	1,192

平成9年度から平成14年度までの5年間の増加額は1,600億円であるのに対して、平成14年度から平成19年度までの5年間の増加額は1,192億円と、増加額が減少しています。これは、行財政改革の取組みにより投資的経費を抑制してきたことなどによります。

なお、民生費において平成9年度と平成14年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、有形固定資産を移行させたことによります。

(2) 構成比の比較

(単位: %)

区 分	平成9年度 A	平成14年度 B	平成19年度 C	増減 B-A	増減 C-B
総 務 費	5.4	4.8	5.1	△ 0.6	0.3
民 生 費	3.6	2.2	2.1	△ 1.4	△ 0.1
衛 生 費	8.3	9.1	8.2	0.8	△ 0.9
土 木 費	60.6	61.3	61.7	0.7	0.4
教 育 費	20.3	19.7	20.0	△ 0.6	0.3
そ の 他	1.8	2.9	2.9	1.1	0.0
計	100.0	100.0	100.0		

10年間の構成比を比較すると、土木費の構成比が増加し、民生費は、新規の福祉施設について主に民間による整備を進めているため1.5ポイント低くなり、教育費は平成9年度以前に教育施設の整備が進んでいたことから、0.3ポイント低くなっています。

6 土地の保有状況

有形固定資産のうち、土地(1兆489億円)の保有状況は、次のとおりです。

(単位: 億円)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
道路橋りょう	1,023	1,001	22
街 路	2,562	2,510	52
公 営 住 宅	221	221	0
小 学 校	531	531	0
中 学 校	255	255	0
そ の 他	5,897	5,832	65
計	10,489	10,350	139

街路用地が道路改良事業用地の買戻しにより52億円の増、その他が早野聖地公園用地や生田緑地用地などの取得により65億円の増となっています。

7 他都市との比較

他の指定都市とのバランスシートの比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成19年度分を公表していない都市もあるため、平成18年度の数値で比較しています。

※他都市平均は、本市を含まない平均です。

(1) バランスシート総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H19)	川崎市 (H18)	他都市平均 (H18)	札幌市 (H18)
資 産	22,026	⑨ 21,744	28,067	⑥ 31,690
負 債	9,356	⑨ 9,466	11,321	⑦ 11,240
正味資産	12,670	⑨ 12,278	16,746	⑤ 20,450
負債／資産	42.5%	⑥ 43.5%	40.3%	⑬ 35.5%

区 分	仙台市 (H18)	さいたま市 (H18)	千葉市 (H18)	横浜市 (H18)
資 産	⑪ 18,144	⑫ 14,570	⑬ 13,725	② 63,540
負 債	⑪ 7,806	⑬ 4,336	⑫ 7,777	② 25,373
正味資産	⑪ 10,338	⑫ 10,234	⑯ 5,948	② 38,167
負債／資産	⑧ 43.0%	⑯ 29.8%	① 56.7%	⑩ 39.9%

区 分	新潟市 (H18)	静岡市 (H18)	浜松市 (H18)	名古屋市 (H18)
資 産	⑰ 9,367	⑮ 10,554	⑭ 13,277	④ 40,532
負 債	⑭ 4,095	⑮ 3,826	⑯ 3,683	③ 18,901
正味資産	⑰ 5,272	⑭ 6,728	⑬ 9,594	④ 21,631
負債／資産	⑤ 43.7%	⑫ 36.3%	⑰ 27.7%	③ 46.6%

区 分	京都市 (H18)	大阪市 (H18)	堺市 (H18)	神戸市 (H18)
資 産	⑧ 24,037	① 77,553	⑯ 9,917	③ 42,882
負 債	⑥ 11,710	① 31,414	⑰ 3,313	④ 14,685
正味資産	⑧ 12,327	① 46,139	⑮ 6,604	③ 28,197
負債／資産	② 48.7%	⑨ 40.5%	⑮ 33.4%	⑭ 34.2%

区 分	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
資 産	⑩ 21,259	⑦ 25,443	⑤ 32,582
負 債	⑧ 9,538	⑩ 9,404	⑤ 14,034
正味資産	⑩ 11,721	⑦ 16,039	⑥ 18,548
負債／資産	④ 44.9%	⑪ 37.0%	⑦ 43.1%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額、負債の額及び正味資産の額で、いずれも多いほうから9番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から6番目に位置し、他都市平均を上回っています。

(2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H19)	川崎市 (H18)	他都市平均 (H18)	札幌市 (H18)
資 産	1,645	⑫ 1,652	1,871	⑩ 1,691
負 債	699	⑩ 720	749	⑫ 600
正味資産	946	⑫ 932	1,122	⑥ 1,091
負債／資産	42.5%	⑥ 43.5%	40.0%	⑬ 35.5%

区 分	仙台市 (H18)	さいたま市 (H18)	千葉市 (H18)	横浜市 (H18)
資 産	⑦ 1,812	⑮ 1,236	⑬ 1,508	⑧ 1,783
負 債	⑨ 779	⑰ 368	⑥ 854	⑪ 712
正味資産	⑧ 1,033	⑭ 868	⑰ 654	⑦ 1,071
負債／資産	⑧ 43.0%	⑯ 29.8%	① 56.7%	⑩ 39.9%

区 分	新潟市 (H18)	静岡市 (H18)	浜松市 (H18)	名古屋市 (H18)
資 産	⑰ 1,165	⑭ 1,483	⑪ 1,685	⑤ 1,881
負 債	⑭ 509	⑬ 537	⑮ 467	⑤ 877
正味資産	⑯ 656	⑪ 946	⑤ 1,218	⑩ 1,004
負債／資産	⑤ 43.7%	⑫ 36.3%	⑰ 27.7%	③ 46.6%

区 分	京都市 (H18)	大阪市 (H18)	堺市 (H18)	神戸市 (H18)
資 産	⑨ 1,730	① 3,089	⑯ 1,192	② 2,853
負 債	⑦ 843	① 1,251	⑯ 398	③ 977
正味資産	⑬ 887	② 1,838	⑮ 794	① 1,876
負債／資産	② 48.7%	⑨ 40.5%	⑮ 33.4%	⑭ 34.2%

区 分	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
資 産	⑥ 1,861	③ 2,578	④ 2,389
負 債	⑧ 835	④ 953	② 1,029
正味資産	⑨ 1,026	③ 1,625	④ 1,360
負債／資産	④ 44.9%	⑪ 37.0%	⑦ 43.1%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額及び正味資産の額では多いほうから12番目、負債の額では10番目となっています。

2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。

このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

(1) 試算結果について（詳細については、12～13頁参照）

（単位：億円・％）

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,025	25.8
(1) 人件費	933	23.5
(2) 退職給与引当金繰入等	92	2.3
物にかかるコスト	1,072	27.1
(1) 物件費	530	13.4
(2) 維持補修費	55	1.4
(3) 減価償却費	487	12.3
移転支出的なコスト	1,707	43.0
(1) 扶助費	905	22.8
(2) 補助費等	424	10.7
(3) 繰出金	325	8.2
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53	1.3
その他のコスト	160	4.1
(1) 災害復旧事業費	－	0.0
(2) 公債費(利子分のみ)	150	3.8
(3) 不納欠損額	10	0.3
行政コスト計 A	3,964	100.0
1 使用料・手数料等	375	8.7
2 国庫(県)支出金	652	15.1
3 一般財源	3,208	74.3
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	83	1.9
収入計 B	4,318	100.0
B - A	354	

平成19年度の普通会計の行政コストは、3,964億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,025億円(25.8%)、物にかかるコストが1,072億円(27.1%)、移転支出的なコストが1,707億円(43.0%)、その他のコストが160億円(4.1%)となっています。

これに対し、収入は、4,318億円であり、内訳は使用料・手数料等が375億円(8.7%)、国庫(県)支出金が652億円(15.1%)、一般財源が3,208億円(74.3%)などで行政コストと収入との差は354億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

(2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	296	298	△ 2
人 にか か る コ ス ト	77	80	△ 3
物 にか か る コ ス ト	80	79	1
移 転 支 出 的 な コ ス ト	127	126	1
そ の 他 の コ ス ト	12	13	△ 1

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	296	116	48	43	30	27	13
人 にか か る コ ス ト	77	17	7	15	12	13	11
物 にか か る コ ス ト	80	7	26	17	16	11	2
移 転 支 出 的 な コ ス ト	127	92	15	11	2	3	0
そ の 他 の コ ス ト	12	-	-	-	-	-	-

※ 平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,339,006人

市民1人あたりでは、全体で29万6千円のコストがかかっています。

前年度と比較して2千円の減少となっていますが、これは、物にかかるコスト及び移転支出的なコストはそれぞれ1千円の増となっていますが、人にかかるコストが3千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万6千円、土木費に4万8千円、衛生費に4万3千円、教育費に3万円のコストがかかっています。

行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

〔行政コスト〕

		総 額	（構成比率）	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人にかか るコスト	(1)人件費	93,320	23.5%	1,288	16,208	20,652	18,156
	(2)退職給与引当金	9,203	2.3%	32	1,598	2,051	1,860
	小 計	102,523	25.8%	1,320	17,806	22,703	20,016
物にかか るコスト	(1)物件費	53,026	13.4%	102	10,726	7,898	12,889
	(2)維持補修費	5,445	1.4%	0	301	479	570
	(3)減価償却費	48,708	12.3%	1	3,128	1,008	9,660
	小 計	107,179	27.1%	103	14,155	9,385	23,119
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	90,549	22.9%			84,987	5,142
	(2)補助費等	42,351	10.7%	351	3,909	5,264	9,975
	(3)繰出金	32,473	8.2%		0	31,428	0
	(4)普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	5,302	1.3%	0	0	1,369	79
	小 計	170,675	43.1%	351	3,909	123,048	15,196
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%				
	(2)公債費(利子分のみ)	15,049	3.8%				
	(3)不納欠損額	977	0.2%				
	小 計	16,026	4.0%	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		396,403		1,774	35,870	155,136	58,331
(構 成 比 率)				0.5%	9.0%	39.1%	14.7%

〔収入項目〕

1 使 用 料 ・ 手 数 料 等 b	37,513	8.7%	133	5,019	6,982	7,641
b/a	9.5%		7.5%	14.0%	4.5%	13.1%
2 国 庫（ 県 ） 支 出 金 c	65,173	15.1%		4,795	50,586	2,155
c/a	16.4%			13.4%	32.6%	3.7%
3 一 般 財 源 d	320,796	74.3%				
d/a	80.9%					
4 正 味 資 産 国 庫（ 県 ） 支 出 金 償 却 額 e	8,344	1.9%				
収 入 （ b + c + d + e ）	431,826					

(単位:百万円)

労 働 費	農 水 産 業 費	林 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
191	400	651	7,920	13,178	14,676			0	
19	39	66	809	1,360	1,369			0	
210	439	717	8,729	14,538	16,045			0	
92	70	377	6,863	1,424	12,165	420		0	
3	23	11	3,676	58	324				
52	16	503	24,555	1,115	8,670			0	
147	109	891	35,094	2,597	21,159	420		0	
					420				
62	61	1,132	16,691	256	2,896	6		1,748	
0	0	1,045	0	0	0			0	
0	24	4	3,823	3	0				
62	85	2,181	20,514	259	3,316	6		1,748	
						15,049			
									977
0	0	0	0	0	0	15,049			977
419	633	3,789	64,337	17,394	40,520	15,475		1,748	977
0.1%	0.2%	1.0%	16.2%	4.4%	10.2%	3.9%		0.4%	0.3%
72	10	398	14,447	128	2,628	55		0	
17.2%	1.6%	10.5%	22.5%	0.7%	6.5%	0.4%		0.0%	
0	3	4	5,097	122	286	650		1,475	
0.0%	0.5%	0.1%	7.9%	0.7%	0.7%	4.2%		84.4%	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、

ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※「正味資産国庫(県)支出金償却額」…資産の償却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

〔参考〕

1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、「人にかかるコスト」や「その他のコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」の増により、全体で前年度比34億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料等が減となったものの、国庫(県)支出金及び一般財源の増により前年度比116億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
人 にか かる コ ス ト	1,025	1,058	△ 33
(1) 人件費	933	956	△ 23
(2) 退職給与引当金繰入等	92	102	△ 10
物 にか かる コ ス ト	1,072	1,043	29
(1) 物件費	530	508	22
(2) 維持補修費	55	55	0
(3) 減価償却費	487	480	7
移 転 支 出 的 な コ ス ト	1,707	1,655	52
(1) 扶助費	905	844	61
(2) 補助費等	424	430	△ 6
(3) 繰出金	325	306	19
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53	75	△ 22
そ の 他 の コ ス ト	160	174	△ 14
(1) 災害復旧事業費	-	-	0
(2) 公債費(利子分のみ)	150	160	△ 10
(3) 不納欠損額	10	14	△ 4
行 政 コ ス ト 計 A	3,964	3,930	34
1 使用料・手数料等	375	378	△ 3
2 国庫(県)支出金	652	595	57
3 一般財源	3,208	3,148	60
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	83	81	2
収 入 計 B	4,318	4,202	116
B - A	354	272	82

2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,551億円(39.1%)、土木費が643億円(16.2%)、衛生費が583億円(14.7%)、教育費が405億円(10.2%)となっており、この4区分で3,182億円と、全体の約80%を占めています。

このほかに、総務費が359億円(9.0%)、消防費が174億円(4.4%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、「移転支出的なコスト」が2/5近くを占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,551 (100.0%)	643 (100.0%)	583 (100.0%)	405 (100.0%)	359 (100.0%)	174 (100.0%)
人 にか かる コ ス ト	227 (14.6%)	87 (13.6%)	200 (34.3%)	160 (39.6%)	178 (49.6%)	145 (83.6%)
物 にか かる コ ス ト	94 (6.1%)	351 (54.5%)	231 (39.6%)	212 (52.2%)	142 (39.5%)	26 (14.9%)
移 転 支 出 的 な コ ス ト	1,230 (79.3%)	205 (31.9%)	152 (26.1%)	33 (8.2%)	39 (10.9%)	3 (1.5%)

3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で375億円、そのうち土木費が144億円、衛生費が76億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で652億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより506億円で、全体の約8割を占めています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,551	643	583	405	359	174
使用料・手数料等	70	144	76	26	50	1
国庫(県)支出金	506	51	22	3	48	1
一 般 財 源 等	975	448	485	376	261	172

4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも義務教育教員の給与は県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,551	643	583	405	359	174
人にかかるコスト A	227	87	200	160	178	145
物にかかるコスト B	94	351	231	212	142	26
有 形 固 定 資 産 C	418	12,098	1,603	3,927	1,008	266
A÷C	54.3%	0.7%	12.5%	4.1%	17.7%	54.7%
B÷C	22.4%	2.9%	14.4%	5.4%	14.0%	9.8%

5 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

現段階では平成19年度分を公表していない都市もあるため、平成18年度の数値によっています。

※他都市平均は、本市を含まない平均です。

(1) 行政コスト総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H19)	川崎市 (H18)	他都市平均 (H18)	札幌市 (H18)	仙台市 (H18)
人にかかるコスト	(25.8%) 1,025	① (26.9%) 1,058	(21.5%) 1,060	⑩ (18.0%) 1,131	⑩ (21.1%) 649
物にかかるコスト	(27.1%) 1,072	⑫ (26.5%) 1,043	(28.1%) 1,388	⑨ (29.3%) 1,829	① (35.4%) 1,090
移転支出的なコスト	(43.1%) 1,707	⑩ (42.1%) 1,655	(45.7%) 2,257	④ (48.9%) 3,073	⑩ (37.7%) 1,160
その他のコスト	(4.0%) 160	⑨ (4.5%) 174	(4.7%) 235	⑬ (3.8%) 263	② (5.8%) 177
合計	(100.0%) 3,964	(100.0%) 3,930	(100.0%) 4,939	(100.0%) 6,296	(100.0%) 3,076

区 分	さいたま市 (H18)	千葉市 (H18)	横浜市 (H18)	新潟市 (H18)	静岡市 (H18)
人にかかるコスト	③ (25.1%) 734	② (25.9%) 755	⑮ (19.2%) 1,973	⑤ (24.4%) 576	⑦ (23.6%) 473
物にかかるコスト	② (33.2%) 973	④ (32.7%) 952	⑩ (29.2%) 2,998	④ (32.7%) 773	⑥ (31.1%) 626
移転支出的なコスト	⑮ (39.0%) 1,142	⑰ (36.5%) 1,064	⑥ (46.6%) 4,779	⑭ (39.6%) 937	⑪ (41.4%) 832
その他のコスト	⑰ (2.7%) 80	⑥ (4.9%) 144	⑤ (5.0%) 515	⑮ (3.3%) 77	⑫ (3.9%) 79
合計	(100.0%) 2,929	(100.0%) 2,915	(100.0%) 10,265	(100.0%) 2,363	(100.0%) 2,010

区 分	浜松市 (H18)	名古屋市 (H18)	京都市 (H18)	大阪市 (H18)	堺市 (H18)
人にかかるコスト	⑧ (23.5%) 495	⑨ (23.1%) 1,835	④ (24.9%) 1,317	⑪ (21.0%) 2,702	⑪ (21.0%) 507
物にかかるコスト	⑰ (15.9%) 334	⑬ (25.6%) 2,041	⑮ (23.2%) 1,224	⑭ (24.7%) 3,180	⑯ (22.9%) 554
移転支出的なコスト	① (57.2%) 1,203	⑦ (46.4%) 3,696	⑤ (47.3%) 2,498	③ (49.8%) 6,407	② (53.3%) 1,287
その他のコスト	⑭ (3.4%) 72	⑥ (4.9%) 387	⑧ (4.6%) 241	⑨ (4.5%) 582	⑯ (2.8%) 67
合計	(100.0%) 2,104	(100.0%) 7,959	(100.0%) 5,280	(100.0%) 12,871	(100.0%) 2,415

区 分	神戸市 (H18)	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
人にかかるコスト	⑥ (24.2%) 1,367	⑭ (19.7%) 836	⑬ (20.9%) 791	⑰ (16.8%) 816
物にかかるコスト	⑪ (28.9%) 1,630	⑦ (30.2%) 1,283	② (33.2%) 1,262	⑧ (30.0%) 1,458
移転支出的なコスト	⑬ (41.1%) 2,318	⑨ (44.6%) 1,897	⑪ (41.4%) 1,571	⑧ (46.2%) 2,245
その他のコスト	② (5.8%) 328	④ (5.5%) 233	⑨ (4.5%) 170	① (7.0%) 343
合計	(100.0%) 5,643	(100.0%) 4,249	(100.0%) 3,794	(100.0%) 4,862

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

(2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H19)	川崎市 (H18)	他都市平均 (H18)	札幌市 (H18)	仙台市 (H18)
人にかかるコスト	(26.0%) 77	⑥ (26.9%) 80	(21.9%) 74	⑮ (18.0%) 60	⑪ (21.1%) 65
物にかかるコスト	(27.0%) 80	⑮ (26.5%) 79	(28.6%) 96	⑧ (29.3%) 98	④ (35.4%) 109
移転支出的なコスト	(42.9%) 127	⑫ (42.1%) 126	(44.9%) 151	⑥ (48.9%) 164	⑮ (37.7%) 116
その他のコスト	(4.1%) 12	⑪ (4.5%) 13	(4.6%) 16	⑪ (3.8%) 13	⑥ (5.8%) 17
合計	(100.0%) 296	⑪ (100.0%) 298	(100.0%) 337	⑧ (100.0%) 335	⑩ (100.0%) 307

区 分	さいたま市 (H18)	千葉市 (H18)	横浜市 (H18)	新潟市 (H18)	静岡市 (H18)
人にかかるコスト	⑬ (25.1%) 62	⑤ (25.9%) 83	⑰ (19.2%) 55	⑨ (24.4%) 72	⑩ (23.6%) 66
物にかかるコスト	⑭ (33.2%) 82	⑦ (32.7%) 105	⑬ (29.2%) 84	⑨ (32.7%) 96	⑪ (31.1%) 88
移転支出的なコスト	⑰ (39.0%) 97	⑬ (36.5%) 117	⑪ (46.6%) 134	⑮ (39.6%) 116	⑬ (41.4%) 117
その他のコスト	⑰ (2.7%) 7	⑨ (4.9%) 16	⑩ (5.0%) 15	⑭ (3.3%) 10	⑬ (3.9%) 11
合計	⑰ (100.0%) 248	⑨ (100.0%) 321	⑭ (100.0%) 288	⑫ (100.0%) 294	⑮ (100.0%) 282

区 分	浜松市 (H18)	名古屋市 (H18)	京都市 (H18)	大阪市 (H18)	堺市 (H18)
人にかかるコスト	⑫ (23.5%) 63	④ (23.1%) 85	② (24.9%) 95	① (21.0%) 108	⑭ (21.0%) 61
物にかかるコスト	⑰ (15.9%) 42	⑩ (25.6%) 95	⑪ (23.2%) 88	② (24.7%) 127	⑯ (22.9%) 67
移転支出的なコスト	⑩ (57.2%) 153	③ (46.4%) 172	② (47.3%) 180	① (49.8%) 255	⑧ (53.3%) 155
その他のコスト	⑮ (3.4%) 9	⑤ (4.9%) 18	⑥ (4.6%) 17	② (4.5%) 23	⑧ (2.8%) 8
合計	⑯ (100.0%) 267	⑥ (100.0%) 370	③ (100.0%) 380	① (100.0%) 513	⑬ (100.0%) 291

区 分	神戸市 (H18)	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
人にかかるコスト	③ (24.2%) 91	⑧ (19.7%) 73	⑥ (20.9%) 80	⑮ (16.8%) 60
物にかかるコスト	④ (28.9%) 109	③ (30.2%) 113	① (33.2%) 128	⑥ (30.0%) 108
移転支出的なコスト	⑨ (41.1%) 154	④ (44.6%) 166	⑦ (41.4%) 159	④ (46.2%) 166
その他のコスト	③ (5.8%) 22	④ (5.5%) 20	⑥ (4.5%) 17	① (7.0%) 25
合計	④ (100.0%) 376	⑤ (100.0%) 372	② (100.0%) 384	⑦ (100.0%) 359

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが6番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

3 普通会計のキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるそのキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分(行政活動・投資活動・財務活動)別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることを目的として、平成17年度決算分から普通会計のキャッシュ・フロー計算書を作成しています。

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー (詳細については、20頁参照)

行政活動によるキャッシュ・フロー 1,117億円	収入合計	4,179億円
	支出合計	3,062億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

このキャッシュ・フローは、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成19年度は、行政活動に係る収入合計は4,179億円、支出合計は3,062億円で、収支差額が1,117億円となっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー (詳細については、20頁参照)

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 883億円	収入合計	489億円
	支出合計	1,372億円

この区分には、投資活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、投資活動のマイナスの額を行政活動の黒字額の範囲に抑えることが必要となります。

平成19年度は、投資活動に係る収入合計は489億円、支出合計は1,372億円で、収支差額が△883億円となっており、行政活動の黒字額の範囲内となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー (詳細については、20頁参照)

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 219億円	収入合計	524億円
	支出合計	743億円

この区分には、財務活動から発生するキャッシュ・フローを記載しました。

財務活動は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

平成19年度は、財務活動に係る収入合計は524億円、支出合計は743億円で、収支差額が△219億円となっています。

川崎市キャッシュ・フロー計算書普通会計
(19年4月1日～20年3月31日)

(単位:千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー

1 税収	293,194,545
2 使用料及び手数料収入	19,603,869
3 人件費による支出	△ 108,278,517
4 物件費による支出	△ 52,606,352
5 維持補修費による支出	△ 5,445,312
6 扶助費による支出	△ 90,548,756
7 諸収入	8,859,401
小計	64,778,878
8 交付金による収入	26,321,331
9 国庫及び県支出金による収入	65,173,810
10 分担金・負担金・寄附金による収入	4,755,285
11 補助費等による支出	△ 49,347,500
行政活動によるキャッシュ・フロー	111,681,804

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 63,948,166
2 国庫及び県支出金による収入	12,143,625
3 財産の売却・運用による収入	3,596,215
4 貸付金元利収入	29,981,536
5 貸付金の貸付による支出	△ 35,661,522
6 投資及び出資による支出	△ 3,477,233
7 他会計・基金からの繰入による収入	3,157,104
8 積立基金への積立による支出	△ 1,448,488
9 他会計・定期運用基金への繰出による支出	△ 32,667,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,323,981

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 地方債の発行による収入	52,435,000
2 地方債の償還による支出	△ 58,874,476
3 支払利子及び公債諸費による支出	△ 15,474,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,913,819

IV 現金及び現金同等物の増減額 1,444,004

V 現金及び現金同等物の繰越残高 13,323,216

VI 現金及び現金同等物の年度末残高 14,767,220

内訳)

財政調整基金	1,698,300
減債基金	5,324,767
歳計現金	7,744,153

4 全会計のバランスシート

川崎市全体の財政状況をストック面から明らかにするため、国から示された基準に準拠して普通会計以外の特別会計及び公営企業会計のバランスシートを平成12年度決算分から作成しています。

(1) 試算結果について（詳細については、22頁参照）

資産合計 3兆 3,934億円	負債合計 1兆 5,441億円 (資産合計の45.5%)
	正味資産 1兆 8,493億円 (資産合計の54.5%)

(2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A÷B
資産合計	3兆 3,934億円	2兆 2,026億円	1.54倍
負債合計	1兆 5,441億円	9,356億円	1.65倍
正味資産	1兆 8,493億円	1兆 2,670億円	1.46倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	全会計	普通会計
資産合計	253万 4千円	164万 5千円
負債合計	115万 3千円	69万 9千円
正味資産	138万 1千円	94万 6千円

※ 平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,339,006人

市民1人あたりでは、資産合計は253万4千円、負債合計は115万3千円となり、その結果、正味資産は138万1千円となっています。

川崎市バランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	単純合計 A+B+C	全会計
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1)総務費	100,771				
(2)民生費	41,835				
(3)衛生費	160,296				
(4)労働費	2,385				
(5)農林水産業費	458				
(6)商工費	27,613				
(7)土木費	1,209,791				
(8)消防費	26,577				
(9)教育費	392,714				
(10)その他	6	138,640	1,048,226		
合計	1,962,446	138,640	1,048,226	3,149,312	3,149,312
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	132,496	0	11,577	144,073	58,531
(2)貸付金	41,868	3,700	0	45,568	45,568
(3)基金	36,004	11,977	2,291	50,272	50,272
(4)その他		0	5,253	5,253	5,253
合計	210,368	15,677	19,121	245,166	159,624
3. 流動資産					
(1)現金・預金	14,767	1,983	26,180	42,930	42,566
(2)未収金	15,012	15,062	16,166	46,240	39,337
(3)その他		0	2,515	2,515	2,515
合計	29,779	17,045	44,861	91,685	84,418
4. 繰延勘定		0	0	0	0
資 産 合 計	2,202,593	171,362	1,112,208	3,486,163	3,393,354
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1)地方債	776,339	20,501	503,289	1,300,129	1,300,129
(2)債務負担行為	7,323	0	0	7,323	7,323
(3)引当金	64,942	2,365	20,823	88,130	88,130
合計	848,604	22,866	524,112	1,395,582	1,395,582
2. 流動負債					
(1)地方債翌年度償還予定額	86,979	2,559	38,067	127,605	127,605
(2)その他		0	24,747	24,747	20,876
合計	86,979	2,559	62,814	152,352	148,481
負 債 合 計	935,583	25,425	586,926	1,547,934	1,544,063
[正味資産の部]					
正 味 資 産 合 計	1,267,010	145,937	525,282	1,938,229	1,849,291
負 債・正 味 資 産 合 計	2,202,593	171,362	1,112,208	3,486,163	3,393,354

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	82,106
② 債務保証又は損失補償に係るもの	6,902,425
③ 利子補給等に係るもの	0

〔参考〕

1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比186億円の増、負債合計は274億円の減、正味資産は460億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、54.5%（前年度は53.4%）となっています。

項 目		平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
資 産 合 計		3兆 3,934億円	3兆 3,748億円	186億円
	有形固定資産	3兆 1,493 億円	3兆 1,401 億円	92億円
	投 資 等	1,597 億円	1,509 億円	88億円
	流 動 資 産	844 億円	838 億円	6億円
	繰 延 勘 定	－	－	－
負 債 合 計		1兆 5,441 億円 (資産合計に占める割合 45.5%)	1兆 5,715 億円 (資産合計に占める割合 46.6%)	△ 274億円
	固 定 負 債	1兆 3,956 億円	1兆 4,415 億円	△ 459億円
	流 動 負 債	1,485 億円	1,300 億円	185億円
正 味 資 産		1兆 8,493億円 (資産合計に占める割合 54.5%)	1兆 8,033億円 (資産合計に占める割合 53.4%)	460億円

市民1人あたりのバランスシートでは、資産合計は、前年度比2万9千円の減、負債合計は4万2千円の減、正味資産は1万3千円の増となっています。

(市民1人あたりのバランスシート)

項 目		平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
資 産 合 計		253万4千円	256万3千円	△2万9千円
負 債 合 計		115万3千円	119万5千円	△4万2千円
正 味 資 産		138万1千円	136万8千円	1万3千円

2 有形固定資産の形成における世代間負担率

有形固定資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成19年度で58.7%と前年度と比較して1.3ポイントの増となっています。

	平成19年度	平成18年度
有形固定資産 A	3 兆 1,493 億円	3 兆 1,401 億円
正味資産 B	1 兆 8,493 億円	1 兆 8,033 億円
B ÷ A	58.7%	57.4%

3 主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	17	9
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	18	12
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	16	10
国際交流センター	平成6年度	53	30	23
看護短期大学	平成6年度	57	16	41
とどろきアリーナ	平成7年度	144	37	107
浮島処理センター	平成7年度	450	234	216
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	43	135
高津スポーツセンター	平成9年度	22	5	17
小田小学校	平成10年度	30	6	24
岡本太郎美術館	平成11年度	68	12	56
消防局総合庁舎	平成13年度	46	7	39
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	2	15
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	32	127
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	12	48
橘小学校	平成16年度	28	2	26
宮前スポーツセンター	平成17年度	17	1	16
橘中学校	平成18年度	23	1	22
中原消防署	平成19年度	18	1	17
東門前小学校	平成19年度	24	1	23

川崎病院	平成10～19年度	439	187	252
多摩病院	平成14～19年度	249	34	215

※企業会計である病院の取得価額には、平成19年度までに取得した医療機器等を含んでいます。

5 連携協力団体との連結バランスシート(試案)

本市の市民サービスには、行政自らが行っているものと、出資法人等の関係団体を活用して行っているものがあります。

そこで、関係団体を含めた財政情報を一体として開示するため、平成17年9月に国から示された基準に準拠して、全市バランスシートに一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結して、平成16年度決算分から連結バランスシート(試案)を作成しています。

(1) 試算結果について (詳細については、26頁参照)

資産合計 3兆 5,431億円	負債合計 1兆 6,735億円 (資産合計の47.2%)
	資産・負債差額 1兆 8,696億円 (資産合計の52.8%)

(2) 全会計・普通会計との比較

項目	連結B/S A	全会計B/S B	普通会計B/S C	A÷B	A÷C
資産合計	3兆 5,431億円	3兆 3,934億円	2兆 2,026億円	1.04倍	1.61倍
負債合計	1兆 6,735億円	1兆 5,441億円	9,356億円	1.08倍	1.79倍
資産・負債差額	1兆 8,696億円	1兆 8,493億円	1兆 2,670億円	1.01倍	1.48倍

連結バランスシートと全会計バランスシートを比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは関係団体会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりのバランスシート

項目	連結B/S	全会計B/S	普通会計B/S
資産合計	264万 6千円	253万 4千円	164万 5千円
負債合計	125万円	115万 3千円	69万 9千円
資産・負債差額	139万 6千円	138万 1千円	94万 6千円

※ 平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,339,006人

市民1人あたりでは、資産合計は264万6千円、負債合計は125万円となり、その結果、資産・負債差額は139万6千円となっています。

川崎市連結バランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	特別会計 B	公営企業会計 C	3セクター等 D	単純合計 A+B+C+D	全会計
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1)総務費	100,771					
(2)民生費	41,835					
(3)衛生費	160,296					
(4)労働費	2,385					
(5)農林水産業費	458					
(6)商工費	27,613					
(7)土木費	1,209,791					
(8)消防費	26,577					
(9)教育費	392,714					
(10)その他	6	138,640	1,048,226	66,225		
合計	1,962,446	138,640	1,048,226	66,225	3,215,537	3,215,537
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	132,496	0	11,577	33	144,106	52,215
(2)貸付金	41,868	3,700	0	27,721	73,289	39,935
(3)基金	36,004	11,977	2,291	401	50,673	50,673
(4)退職手当組合積立金		0	0	0	0	0
(4)その他		0	5,253	27,681	32,934	32,934
合計	210,368	15,677	19,121	55,836	301,002	175,757
3. 流動資産						
(1)現金・預金	14,767	1,983	26,180	10,697	53,627	53,172
(2)未収金	15,012	15,062	16,166	1,780	48,020	40,689
(3)その他		0	2,515	55,467	57,982	57,982
合計	29,779	17,045	44,861	67,944	159,629	151,843
4. 繰延勘定		0	0	5	5	5
資 産 合 計	2,202,593	171,362	1,112,208	190,010	3,676,173	3,543,142
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1)地方債	776,339	20,501	503,289		1,300,129	1,300,129
(2)関係団体長期借入金等				79,136	79,136	79,136
(3)債務負担行為	7,323	0	0	0	7,323	7,323
(4)引当金	64,942	2,365	20,823	2,261	90,391	90,391
(5)その他		0	0	47,345	47,345	13,991
合計	848,604	22,866	524,112	128,742	1,524,324	1,490,970
2. 流動負債						
(1)地方債翌年度償還予定額	86,979	2,559	38,067	7,037	134,642	134,642
(2)翌年度繰上充用額	0	0	0	0	0	0
(3)その他		0	24,747	27,534	52,281	47,884
合計	86,979	2,559	62,814	34,571	186,923	182,526
負 債 合 計	935,583	25,425	586,926	163,313	1,711,247	1,673,496
[資産・負債差額の部]						
1. 国庫支出金	241,612	0	250,407	0	492,019	492,019
2. 県支出金	23,298	0	1,081	0	24,379	24,379
3. 他団体及び民間出資分				7,127	7,127	7,127
4. 一般財源その他	1,002,100	145,937	273,794	19,570	1,441,401	1,346,121
合計	1,267,010	145,937	525,282	26,697	1,964,926	1,869,646
資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,267,010	145,937	525,282	26,697	1,964,926	1,869,646
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,202,593	171,362	1,112,208	190,010	3,676,173	3,543,142

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	82,106 (うち連結対象法人に対するもの)	45,433 ()
② 債務保証又は損失補償に係るもの	6,902,425 (同 上)	281,100 ()
③ 利子補給等に係るもの	0 (同 上)	0 ()

〔参考〕

前年度の試算結果との比較

※ 平成19年度連結バランスシートで連結した出資法人等関係団体において比較しています。

資産合計は、前年度比131億円の増、負債合計は311億円の減、正味資産は442億円の増となっています。

また、資産合計に占める正味資産の割合は、52.8%（前年度は51.7%）となっています。

項 目		平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
資 産 合 計		3兆 5,431億円	3兆 5,300億円	131 億円
	有形固定資産	3兆 2,155 億円	3兆 2,035 億円	120 億円
	投 資 等	1,758 億円	1,702 億円	56 億円
	流 動 資 産	1,518 億円	1,562 億円	△ 44 億円
	繰 延 勘 定	0 億円	1 億円	△ 1億円
負 債 合 計		1兆 6,735 億円 (資産合計に占める割合 47.2%)	1兆 7,046 億円 (資産合計に占める割合 48.3%)	△ 311 億円
	固 定 負 債	1兆 4,910 億円	1兆 5,421 億円	△ 511 億円
	流 動 負 債	1,825 億円	1,625 億円	200 億円
正 味 資 産		1兆 8,696 億円 (資産合計に占める割合 52.8%)	1兆 8,254 億円 (資産合計に占める割合 51.7%)	442 億円

市民1人あたりのバランスシートでは、資産合計は、前年度比3万6千円の減、負債合計は4万5千円の減、正味資産は9千円の増となっています。

(市民1人あたりのバランスシート)

項 目		平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
資 産 合 計		264万6千円	268万2千円	△ 3万6千円
負 債 合 計		125万円	129万5千円	△ 4万5千円
正 味 資 産		139万6千円	138万7千円	9千円